

横浜市交通政策推進協議会
第15回地域交通部会 会議要旨

- 1 日時 令和3年3月24日(水) 14:00~15:00
- 2 場所 横浜市庁舎 18階なみき17
- 3 議事内容 (1) 「地域の交通・移動支援パンフレット」の周知・研修について(報告)
(2) 地域交通の動向について

4 議事要旨

- (1) 「地域の交通・移動支援パンフレット」の周知・研修について(報告)

横浜市都市整備局都市交通課から説明

- (2) 地域交通の動向について

- ・横浜市都市整備局都市交通課から説明
- ・委員から情報提供

(補足)

ア 国の新しい制度(一括定額運賃・変動迎車料金)について

- ・一括定額運賃については、神奈川県内で申請したタクシー事業者はほとんどいない。
- ・変動迎車料金については、実現は難しいと思う。海外ライドシェアではよくあるが、現メーターの機能からも難しい。変動迎車運賃は公共交通機関としてどうなのか、という否定的な意見も聞く。

イ 区社協との連携した取組について

- ・栄区でタクシーによる地域の見守りを今後行う予定である。
- ・「乗り合いタクシーでGO!」の取組は、ワクチン接種にも使えたらと思っている。

(主な意見)

- ・野七里(栄区)や磯子区では、住民主体で取り組まれている。また、タクシーが主体的に高齢者の送迎に取り組んでいる例も聞いている。高齢者の移動が確保できる良い取組に感じる。
- ・地域の人が主体的に取り組むにはどうしたらよいか考える必要がある。
- ・総合事業では、介護予防やフレイル対策などの取組を進めているが、より地域の人が主体的にやっていくためにどうしたらよいか考える必要がある。
- ・一括定額運賃制度について、例では高齢者となっているが、誰でも使えるものなのか。乗る場所と降りる場所を決めて料金算出するのか。
→そのような例が多いと聞いている。
- ・決められた点間の移動だけではなく、複数個所に寄れるなどいろんなバリエーションがあった方が良い。例えば、距離(半径)でできれば良いのでは。
- ・世田谷区とトヨタモビリティ東京が包括連携協定を締結し、地域の移動支援に取り組んでいると聞い

た。企業との連携があってもいいと思う。

- ・今の事業を少しずつ広げることで、空白地をカバーできると良い。
- ・国の福祉有償運送の制度が変わり（2020/11/27）、新たに知的障害・精神障害・チェックリスト該当者などの登録・利用のためには変更登録の協議が必要になったと思うが、横浜市の運営協議会についての協議事項になるという認識で良いか。すぐに必要な支援であるのに3か月後の運営協議会まで待つ必要が出てしまうが、利用者の利便をどう確保していくのか。市から国に意見を出してもらえないか。

（横浜市）

- ・生活支援体制整備事業では住民主体の取組を支援している。移動支援に限らず、買い物支援として移動販売の取組が広がっている。こうした取組から、地域での見守りや外出支援につながるなど、地域コミュニティが醸成されるとともに、社会参加することで介護予防に資する取組となっている。引き続き、多様な主体と連携して取組を進めていきたい。
- ・昨年11月の法改正で福祉有償運送の手続きが変わったが、インバウンド等の新しい概念も入り、事業者等には難しい内容だったようだ。
- ・地域交通サポート事業でもタクシー事業者と連携していきたいと思う。
- ・送迎バスの活用も進めていこうと思ひ、磯子区でスーパーと地域をマッチングさせ、地域貢献送迎バスが実現した。いろいろな手段で地域の移動を確保していければと思う。
- ・本日、東京都市圏パーソントリップ調査について記者発表を行った。人口は増えているにも関わらず、移動回数は調査開始以来、初めて減少に転じていた。

5 出席者

- ・特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク
- ・神奈川中央交通株式会社
- ・株式会社共同
- ・東宝タクシー株式会社
- ・特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会
- ・横浜市 健康福祉局 企画課
- ・横浜市 健康福祉局 福祉保健課
- ・横浜市 健康福祉局 障害自立支援課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉課
- ・横浜市 健康福祉局 地域包括ケア推進課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢在宅支援課
- ・横浜市 こども青少年局 企画調整課
- ・横浜市 道路局 企画課 交通計画担当
- ・横浜市 都市整備局 都市交通課